

# 平成15年度第1回通常総会を終えて

—新たな飛躍の年に—

OECC第8期運営委員会委員長 青山俊介  
(株)エックス都市研究所代表取締役

この6月10日に平成15年度通常総会が開催され、平成15年度事業計画・収支予算が承認されると共に、第8期の役員選任が行われ、森理事長、片山専務理事を中心とする役員体制が発足した。また、その後の理事会で10名の運営委員が選任され、不肖、私が引き続き運営委員会委員長を務めることになった。

この機会に、OECCの第8期展開に向けての所見を述べさせていただく。

皆様ご存じのとおり、我が国は経済構造の激しい地殻変動に直面しており、特に、ここ数年のコンサルタント、環境関連産業の既存市場の縮小は想像を絶するものがあり、年率で10%を超える市場縮小に見舞われていると推察できる。

こうしたなかで国際環境分野は、元来、既存市場自体が小さかったこと、市場現出・拡大に繋がる以下のような対応命題が浮上し、また緊急性が高まってきたことから市場の拡大が予想される。

- 1) 京都議定書の発効がロシアの批准を待つ段階に至り、また、CDM（温室効果ガス削減を途上諸国との共同で進める共同実施メカニズム）事業の枠組みも明らかとなっており、海外での温室効果ガス削減プロジェクト展開に関わるコンサルタント、分析・計測、エンジニアリング、関連金融・商取引などの市場が現出してきた。
- 2) 第3回国際水フォーラムでの途上諸国を中心とする水を巡る危機（水飢饉・洪水・水源劣化など）への警鐘に見られるように、地球規模での水資源・水環境問題への対応の緊急性が国際社会での共通認識となってきた。我が国でも、アジア圏を中心にこの問題へのより強力な取り組みが要請されることになる。
- 3) アジア圏を中心とする人口増、工業化、都市化の加速のなかで、環境問題が深刻化し、この分野での協力が求められると共に、既に中国などをはじめとして、我が国の環境装置産業などが現地生産拠点の建設を拡大するなど環境産業の海外進出が本格化し始めた。こうした潮流に加えて、2003年度からCO2削減

分野で環境省に石油特別会計からの財源が振り向けられることになり、数年後には数百億円規模の予算となり、CDM、排出権取引などへの導入も期待される。

以上のように、JICAを中心とする公的海外環境協力分野に多くを期待してきたこれまでの状況から、ここ数年で民間の環境分野での事業展開、CDM、さらに途上諸国での環境関連事業の拡大など飛躍的な市場拡大が予想される。



メルパルクで開催された総会で、ご挨拶をいただく環境省の岡澤地球環境局長

ここ数年、OECCからA・B会員の脱会が5社/年を超える規模で見られる一方、入会は数社/年にとどまり、会員の減少が続いている。しかし、その中身をみると具体的な海外展開の目標をもって入会してきたアクティブな会員が増加してきている。

OECCの第8期運営においては、これまでどおり、日本の「海外環境協力センター」としての役割を果たすとともに、会員の海外事業展開に繋がる事業推進主体（コア）の形成、産学官連携での市場の開拓、拡大を図ることを至上命題として、具体的な成果を獲得することに努める所存であり、この日標に向けて、会員各位の自己努力、センターの場での協同、そして当センターを所管する環境省地球環境局のご支援をお願い申し上げる次第である。

（あおやま しゅんすけ）